

収支明細書(支出の部)
【令和 年度】

		積算根拠	金額 (千円, 税込)
1 指定事業等に係る支出	①施設管理に係る経費		
	人件費	(記入例) ・所長 年6,000,000円 ・主任A 年4,500,000円 ・嘱託員(職種) 人数×年額=〇〇〇円 ・臨時職員(職種) 人数×年額=△△△円 ・福利費 〇〇〇円	
	消耗品費・印刷製本費		
	通信運搬費		
	光熱水費・燃料費		
	備品購入費・消耗品費		
	修繕費		
	保険料		
	使用料・賃借料		
	委託料		
	公租公課		
	その他		
	②指定事業に係る経費		
	レストラン事業		
	人件費		
消耗品費・印刷製本費			
通信運搬費			
光熱水費・燃料費			
備品購入費・消耗品費			
修繕費			
保険料			
使用料・賃借料			
委託料			
公租公課			
その他			
物販事業			
人件費			
消耗品費・印刷製本費			
通信運搬費			
光熱水費・燃料費			
備品購入費・消耗品費			
修繕費			
保険料			
使用料・賃借料			
委託料			
公租公課			
その他			
直売所事業			
人件費			
消耗品費・印刷製本費			
通信運搬費			
光熱水費・燃料費			
備品購入費・消耗品費			
修繕費			
保険料			
使用料・賃借料			
委託料			
公租公課			
その他			
		合 計 (①+②)	
2 自主事業に係る支出	自主事業に係る経費		
	△△△事業		
	人件費		
	消耗品費・印刷製本費		
その他			
		合 計	
3 納付金等	市への納付金		
	合 計		
総括表	区分		金額 (千円, 税込)
	1 指定事業等に係る支出(計)		
	2 自主事業に係る支出(計)		
	3 市への納付金等(計)		
	合 計 (1+2)		

※必要に応じて、小区分を設定してください。
 ※指定期間すべてについて、年度ごとに各1枚を作成してください。
 ※税込額は、税率10%で記載してください。
 ※指定期間中に消費税率の変更があった場合には、募集要項の「リスクへの対応」の負担区分に基づき適切に対応します。